

カンボジアにおける中国の存在感と
日本の開発協力方針の再考

飯野光浩

『国際関係・比較文化研究』（静岡県立大学国際関係学部）
第13巻第2号（2015年3月）抜刷

【研究ノート】

カンボジアにおける中国の存在感と
日本の開発協力方針の再考¹

飯野 光浩

1 はじめに

カンボジアは現在、高い経済成長を遂げている。過去10年のカンボジアの実質GDP成長率と1人当たりGDPの推移を示したのが、図1である。



図1 過去10年の実質GDP成長率と1人当たりGDP水準

出典：International Monetary Fund, World Economic Outlook Database, October 2013

この図から、この10年でカンボジア経済の市場規模が大きく拡大したことが分かる。実質経済成長率は2009年には世界金融危機の影響を受けて、0%に急低下したが、それ以外は平均してかなりの高い成長率を維持していることが分かる。さらに、1人当たりGDP水準は2003年に約350ドルだったものが、2013年には1000ドルを超える水準にまで増加している。

このような市場規模の拡大を受けて、新興・途上国の一国として注目を集めている

1 本研究は科学研究費助成事業の挑戦的萌芽研究「中国の存在感が増す中で動き始めたアジアの低所得国の経済開発と日本のODAの再考」(課題番号：24653067、研究代表者：小浜裕久)の研究分担者としての研究成果に基づくものである。

が、よく耳にするのは、カンボジアにおける中国の存在感である。例えば、2013年11月12日付け日本経済新聞朝刊によると、カンボジアの首都プノンペンに中華街の建設計画があるが、これまでに発電所・港湾から政府庁舎まで中国の支援で建設されていることもあり、これ以上の中国一辺倒にはカンボジア国内でも異論もあるとのことである。

このように、カンボジアでの中国の存在感は際だって高い。本論ではこの中国の存在感の高さを多面的で重層的に分析していくことで、中国の存在感の高さの実像を明らかにする。具体的には、貿易データ、援助データと現地調査から、カンボジアでの中国のプレゼンスを多面的で重層的に分析する。

この分析の結果、本論では中国の影響力はまだら模様であり、分野によって強弱があることを示す。さらに、この現状を踏まえて、日本のプレゼンスを高めるため、日本の援助におけるインフラへの拠出を削減すること、そしてカンボジアの貧困層を対象とした社会政策志向を強化し、具体的には教育分野への援助を強化すべきである、という開発協力方針の転換を提案する。

2 カンボジアにおける存在感－貿易と投資の側面

カンボジアにおける2010年の輸出入の地域・国別の比率をIMFが発行しているDirection of Trade Statistics Yearbook 2011を用いて計算すると、輸出においては、アメリカが34.2%、ユーロ圏が11.9%、中国が26.0%を占めており、日本は1.6%にすぎない。輸入において、中国が35.5%を占め、日本が3.2%、アメリカが2.7%、ユーロ圏が2.6%である。このように、輸出の約26%が中国向けであり、アメリカの約34%に次ぐ大きさであり、輸入の約36%は中国からであることが分かる。つまり、貿易面では中国の存在感は大きいことが分かる。

次に主要国からの投資の2010年までの累計額の比率を、カンボジア政府の統計局が発行しているStatistical Yearbook of Cambodia 2011のデータを用いて計算すると、中国が27.3%を占め、次に韓国が13.7%、アメリカが4.3%、EUが3.9%を占めており、日本は0.5%にすぎない。

以上から、貿易と投資の視点からみると、カンボジアにおいて中国の存在感はかなり大きいことを示している。このことは、カンボジアにおける中国の存在感に関する一般的認識と合致するものでもある。

3 ODAの執行額に関するカンボジアにおける日中の存在感

この節では、The Cambodia ODA Database (URL:<http://cdc.khmer.biz/>) の資料を用いて、援助の受け手であるカンボジアの側から見たODAの存在感を調べる。

日本からカンボジアへの、2007年11月から2013年12月までのプロジェクト期間におけるODAの執行総額を見ていく。ちなみに、この期間におけるプロジェクト数は完成したものも含めて、167である。2011年の執行総額は約1億1344万ドル、2012年の執行総額は約1億7226万ドル、2013年の執行総額は約1億5214万ドルである。

日本はカンボジア政府に幅広い案件にODAを執行している。167の案件には、道路や港湾、灌漑システム、学校の建設から、キャパシティ・ビルディング、人間開発支援までと、インフラ建設から人的資源開発まで非常に幅広い分野を包括的に含んでいるのが、特徴的である。

中国からカンボジアへのODA執行総額を見ると、同じプロジェクト期間において、日本よりも中国の方が多くODAを執行していることが分かる。2011年の執行総額は約3億2923万ドルであり、2012年の執行総額は約4億5797万ドル、2013年の執行総額は約4億1398万ドルである。その規模は日本の約3倍ほどであり、多額のODAを執行していることが分かる。

また、中国の案件数は29と日本の約6分の1と非常に小さく、ほとんどが道路や橋の建設などのインフラ分野に集中しているが、特徴的である。

以上の結果をまとめる。援助の執行額を見ると、中国は日本よりも多い。援助を供与している分野で見ると、日本はインフラ分野のほかに、農業の生産性向上支援、技術支援やガバナンスの強化など多岐にわたるまんべんなく拠出している。一方、中国はインフラ分野に特化して拠出している。

4 カンボジアでのアジア周辺国のプレゼンスに関する調査結果²

プノンペン郊外にある空港からホテルのある中心部への幹線道路沿いや街中の看板では、ニコン、キャノン、シャープ、スズキなどの日本系の製造業、サムスン、LGなどの韓国系の製造業もあったが、中国系の製造業企業はなかった。しかし、銀行では中国の存在感は圧倒的である。中国四大国有銀行のうち、中国工商银行と中国銀行の大規模な支店があり、電子サインボードには中国語で宣伝していた。さらに、ほとんどの商店で看板に中国語の表記があった。いわゆる中国人街だけではなく、中心部、郊外を問わず、あらゆるところにあるお店で中国語の表記がある。業種もパン屋さん

² 科学研究費助成事業の挑戦的萌芽研究「中国の存在感が増す中で動き始めたアジアの低所得国の経済開発と日本のODAの再考」の研究分担者として2013年3月と9月に実施した現地調査に基づくものである。

などの飲食店やPC販売・修理店など多様である。プノンペンにあるInternational Schoolでは、中国語を教えているという看板もあった。

プノンペン中心部にある高級書店の視察では、ワンフロアの半分以上を中国語コーナーがあり、漫画や絵本から経済・経営、理化学系の専門書まで幅広いジャンルの本が陳列されていた。マーケットやショッピングセンターも視察した。セントラル・マーケットは外国人観光客や現地の高所得者層向けであり、ここでは中国の存在感を感じる。衣料品、カバンなどの労働集約財では中国製品を多く見かけた。またマーケット内での貴金属商や両替商では人民元を取り扱っていた。また、このセントラル・マーケットの近くにあるセリア・ショッピングセンターでも中国の存在感を感じた。ここでも衣料品に多数の中国製があった。また、案内表示はカンボジア語と中国語のみであった。一方、地元民向けのオールド・マーケットでは、中国の影響力はない。両替商でも人民元の表示はなく、衣料品もカンボジア製が多い。

このように、現地調査から明らかになることは、中国の影響力は所得者層や産業分野によりばらつきがあることである。

5 カンボジアの人口構成と教育の現状

カンボジアにおける中国のプレゼンスに関して、ここまでの多面的で重層的な分析の結果、中国の存在感が一樣に大きいのではなく、まだら模様で強弱があることが分かった。貿易・投資の面から見ると、中国のプレゼンスは大きいのが、援助、現地調査からみると、一樣ではないことを明らかにした。援助では、執行額こそ大きいのが配分はインフラ投資のみである。現地調査からは、高所得者層では中国の存在感が高いが、中低所得者層ではそれほどの影響力がない。

ここから浮かび上がってくることは、日本はインフラではなく、教育分野への援助を強化すべきということである。カンボジアの持続的な経済発展には外資導入による製造業の育成が必要不可欠であるが、そのためには技術形成の基本となる教育が重要である。また、製造業に従事して、貧困層が経済成長の恩恵を享受するにも必要最低限の教育は必要である。

以下では、上記のことを確認するために、はじめにカンボジアの人口構成と貧困、経済格差の現状を概観してから、教育の現状をみていく。

カンボジアの年齢別の人口構造の特徴をみていく。カンボジアと世界の人口ピラミッドが次の図2と図3である。

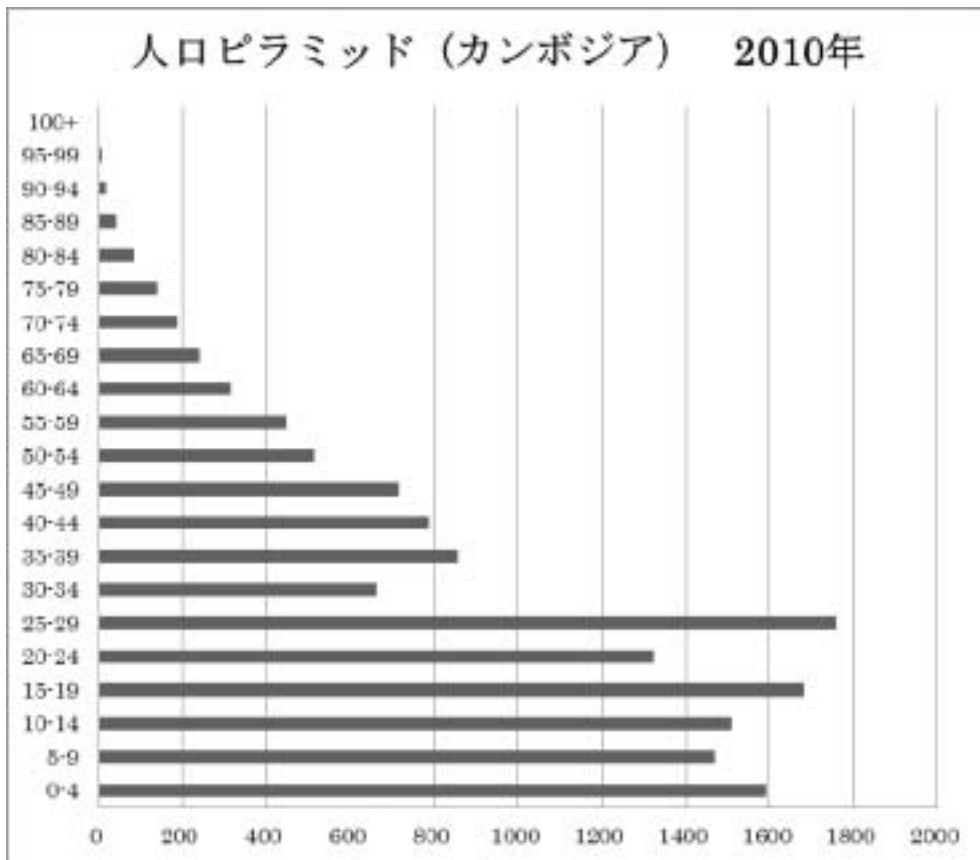


図2 カンボジアの人口ピラミッド

出典：World Population Prospects: The 2012 Revision, UN Population Division, Department of Economics and Social Affairs

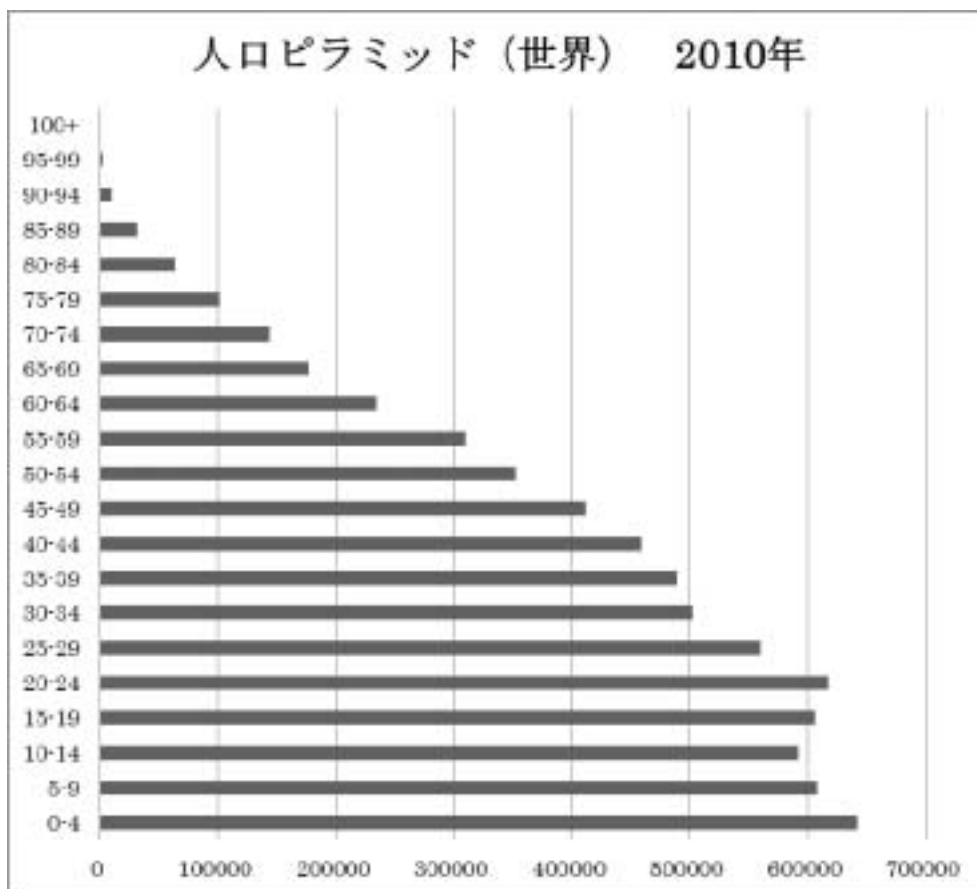


図3 世界の人口ピラミッド

出典：World Population Prospects: The 2012 Revision, UN Population Division, Department of Economics and Social Affairs

この図2と図3の人口ピラミッドの比較から、世界人口ではいわゆるピラミッド型の人口構成であるが、カンボジアでは30-34歳の人口が極端に少ないことが分かる。これは男女を合計した総人口で見たものであるが、この特徴は男女別でも見られるものである。これを図示したものが図4、図5である。

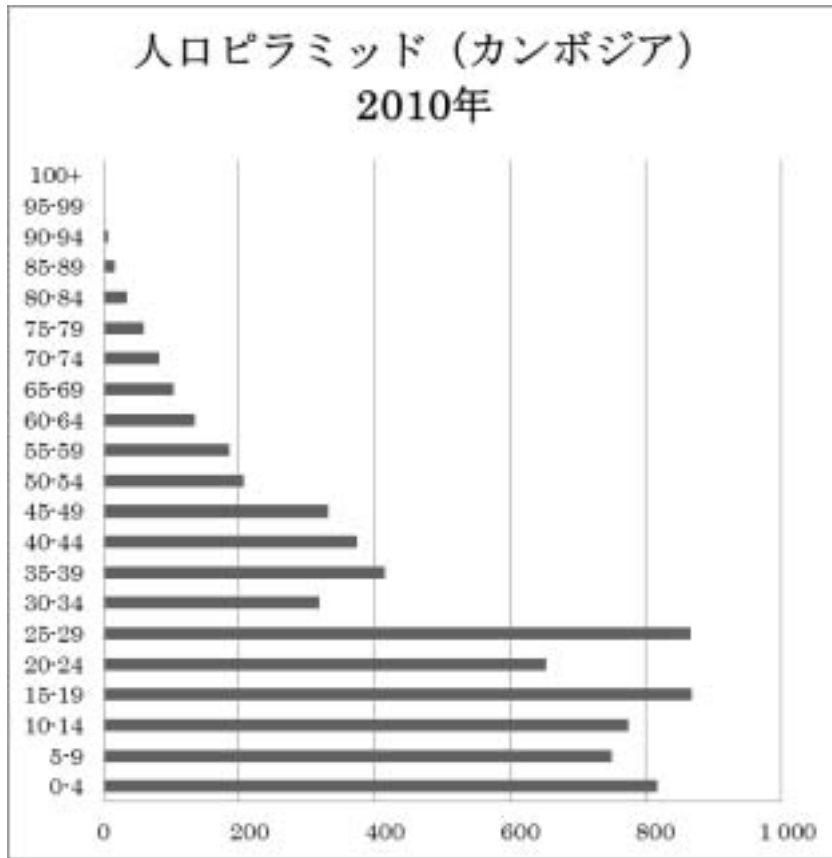


図4 カンボジアの男性の人口ピラミッド

出典：World Population Prospects: The 2012 Revision, UN Population Division, Department of Economics and Social Affairs

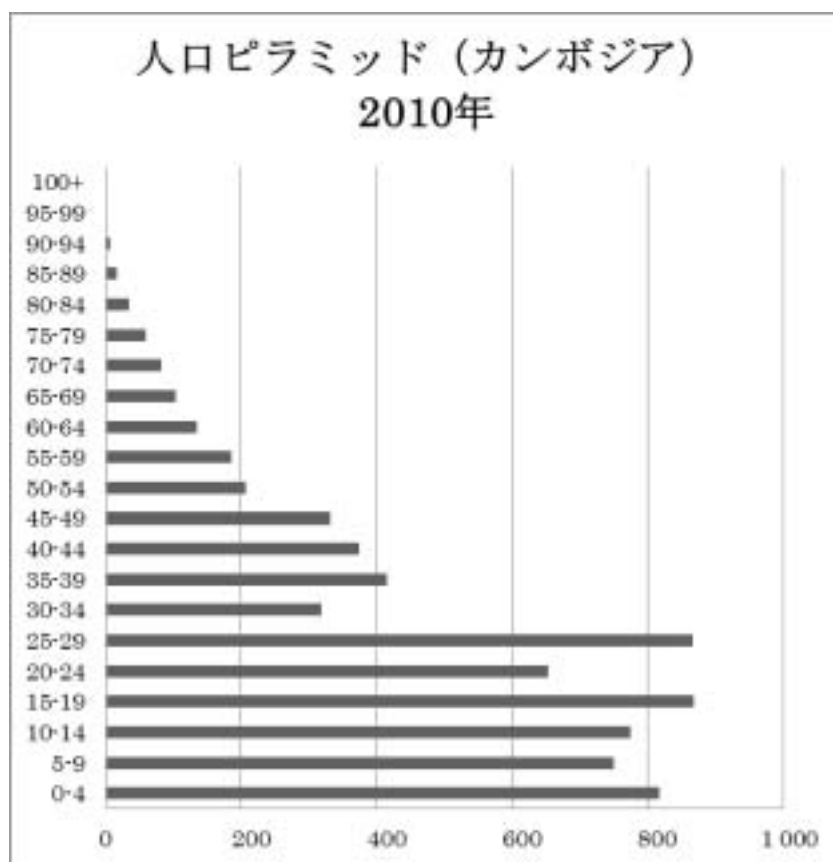


図5 カンボジアの女性の人口ピラミッド

出典：World Population Prospects: The 2012 Revision, UN Population Division, Department of Economics and Social Affairs

以上から、男女の偏りなく30-34歳の人口が極端に少なく、カンボジアの人口ピラミッドがいびつな形をしていることが分かる。これは1970年代後半のポルポト政権による自国民への大虐殺の影響である。約40年前の悲惨な大虐殺が現在でも大きな影響を及ぼしているのである。

次に、カンボジアにおける貧困や経済格差の現状をみていく。まず1日1.25ドル以下で生活している絶対的貧困層の割合を見たのが、表1である。

カンボジアにおける中国の存在感と日本の開発協力方針の再考

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
East Asia & Pacific (developing only)	16.70			13.72		10.29	7.93
Cambodia			30.82	20.89	12.93	11.25	10.05

表1 1日1.25ドル以下で生活している人の比率

出典：World Development Indicators, World Bank

この表から、1日1.25ドル以下で生活している人の割合は、図1の経済成長に伴い、減少していることが分かるが、それでも東アジアの途上国よりはまだ高いことも分かる。この貧困について深く見るために、1日2ドル以下で生活している人の比率を見たのが、表2である。

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
East Asia & Pacific (developing only)	38.37			32.10		26.40	22.67
Cambodia			59.39	51.05	40.74	40.88	41.26

表2 1日2ドル以下で生活している人の比率

出典：World Development Indicators, World Bank

この表から1日2ドル以下で生活している人は経済成長により減少しているとはいえ、また約4割の人が2ドル以下で生活しており、この比率も東アジアの途上国よりも高い。この2つの表から、経済成長により貧困は確実に低下しているが、しかし経済成長から取り残されている貧困層の人々もかなりいることが分かる。

次に所得のシェアから経済格差の現状をみていく。

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
Cambodia			48.89	43.45	43.15	42.49	41.20

表3 所得上位20%が占める所得の割合

出典：World Development Indicators, World Bank

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
Cambodia			6.95	7.85	8.03	8.51	8.99

表4 所得下位20%が占める所得の割合

出典：World Development Indicators, World Bank

この表3、表4から経済成長に伴い所得の格差は低下しているが、それでもかなりの格差があることが分かる。所得上位20%が占める所得の割合は約4割もあり、所得下位20%が占めるその割合は約9%しかないからである。

次に、ジニ係数から格差をみていく。

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
Cambodia	41.25	35.15	34.67	33.55	31.82

表5 ジニ係数

出典：World Development Indicators, World Bank

この表からジニ係数は低下していることが、低下率は年々減少している。

ここまでをまとめると以下の通りである。カンボジアの人口構成は、1970年代後半のポルポトによる自国民の大虐殺の影響で、勤労世代の30-34歳の人口が著しく少ない。そして、カンボジアでは経済成長に伴い、経済格差は縮小してはいるものの、それでもまだかなりの格差が存在して、貧困層もまだ多く、人口の約4割が1日2ドル以下で生活している。

次に、カンボジアの教育の現状についてみていく。

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
East Asia & Pacific (developing only)	112.78	116.01	118.12	119.15	118.92	118.26	118.36
Cambodia	133.51	134.53	131.17	130.48	129.89	126.45	124.18

表6 初等教育の入学率 (enrollment)

出典：World Development Indicators, World Bank

表6は初等教育の入学率の推移である。この表から入学率は他の東アジアの途上国よりも高いことが分かる。つまり、初等教育にはほぼ該当者全員が参加していることになる。この値が100%を超えるのは、学校に入学するのが遅い人や早い人などの対象年齢外の学生も含まれているからである。

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
East Asia & Pacific (developing only)	65.84	69.81	72.55	75.81	78.67	81.28	82.90
Cambodia	39.39	42.37	45.01				

表7 中等教育の入学率

出典：World Development Indicators, World Bank

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
East Asia & Pacific (developing only)	20.13	20.75	21.37	22.91	24.31	25.48	27.56
Cambodia	5.59	7.25	9.08	11.72	14.07	15.83	

表8 高等教育の入学率

出典：World Development Indicators, World Bank

表7、表8から、中等教育や高等教育の入学率は他のアジアの途上国の国々よりも低いことが分かる。とくに、中等教育の入学率は約45%と半分以下になっている。アジアの途上国の約6割の水準である。以上からカンボジアでは初等教育は受けているが、それ以上の教育を受けている人がかなり少ないことが分かる。

次に教育の完了比率をみていく。

カンボジアにおける中国の存在感と日本の開発協力方針の再考

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
East Asia & Pacific (developing only)	96.2	98.9	101.7	104.6	105.0		
Cambodia	89.1	92.4	89.1	88.0	91.3	93.4	98.1

表9 初等教育の完了比率

出典：World Development Indicators, World Bank

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
Cambodia	41.1	45.6	50.2	54.7	..	55.9	49.9	45.7

表10 中等教育の完了比率

出典：World Development Indicators, World Bank

表9から初等教育の完了比率は年々上がっており、2012年で98%程度であり、ほぼ100%と言って良い水準にまで達している。しかし、表10の中等教育の完了比率は50%程度の平均ラインを中心にして上下しており、目立った改善傾向が見られていない。

これまでは生徒に関するデータを見ていたが、今度は教員に対するデータを見ていく。

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
Cambodia	97.7	98.3	98.4	98.2	99.5	99.1	98.9	100.0

表11 正規の教員比率（初等教育）

出典：World Development Indicators, World Bank

この表から、カンボジアの初等教育は正規に訓練された正式の教員によって授業が行われていることが分かる。

	2007	2008	2009	2010	2011	2012
East Asia & Pacific (developing only)	19.1	18.7	18.2	17.9	17.8	19.3
Cambodia	50.9	48.5	49.1	48.4	47.3	45.7

表12 生徒教員比率（初等教育）

出典：World Development Indicators, World Bank

表12で生徒教員比率は学生数を教員数で割ったものであり、ここから、カンボジアでは正規の教員が不足しており、教員1人当たりの学生数が東アジアの途上国の2倍以上の大きさであることが分かる。

つまり、カンボジアでは正規の教員が初等教育を教えているが、その数が不足していることが分かる。これは人口構成のところでも触れたが、ポルポトによる自国民の虐殺の影響である。

この教員不足の結果、生じるのが教育の質の低下である。初等教育の完了率はほぼ100%であるが、識字率をみると、東アジアの途上国よりも低い。

	2008	2009	2010
East Asia & Pacific (developing only)			98.8
Cambodia	87.5	87.1	

表13 15-24歳の識字率

出典：World Development Indicators, World Bank

この表から、15-24歳の若年層の識字率は約87%であるが、東アジアの途上国はほぼ100%を達成しており、約10%の開きがある。

6 日本のプレゼンスを高めるためのODAの提案－教育分野への支出強化

カンボジアにおける中国のプレゼンスに関して、ここまでの多面的で重層的な分析の結果、中国の存在感が一様に大きいのではなく、まだら模様で強弱があることが分かった。貿易・投資の面から見ると、中国のプレゼンスは大きいですが、援助、現地調査からみると、一様ではないことを明らかにした。援助では、執行額こそ大きいですが配分はインフラ投資のみである。現地調査からは、高所得者層では中国の存在感が高いが、中低所得者層ではそれほどの影響力がない。

カンボジアでは勤労世代の柱である中堅どころの30-34歳の人数が他の世代に比べて極端に少なく、また経済成長に伴い、経済格差は減少しているものの、成長の恩恵から疎外されている貧困層も人口の約4割もいることを明らかにした。

この現状を踏まえて、カンボジアが持続的な経済成長を達成して、貧困層へその恩恵を享受できるようにするには、教育が重要である。カンボジアは低賃金ということで、労働集約的な製造業の進出が著しいが、この流れを維持して、経済発展を継続するには人々に教育サービスを提供して、工場で働くのに必要な知識や技術を身につける必要がある。単なる低賃金のみでは、さらに賃金の安い国、ミャンマーなどに外国の製造業は生産を移転してしまう。したがって、教育が今後の経済開発の重要な鍵を握る。

しかし、前節の教育の現状で概観したように、カンボジアの教育にはかなりの問題点がある。初等教育はそれなりに充実してはいるが、教員に関しては、正規の教員が足りず、1人の教員に対する生徒の数が他のアジアの途上国と比して非常に多いため、質が低く、若年層の識字率が低い状況にある。また、中等教育以上の教育を身に付けている人は他のアジアの途上国と比べても低い。現在のIT技術の進歩によるデジタル革命により、生産工程の国境を越えた分散化が進んでいる。これに対応するには、それ相応の技術・知識の習得が不可欠であり、そのための基盤としての教育は極めて重要であるが、カンボジアはこの現状に追いついていない。

これまでの考察を踏まえて、カンボジアで日本の存在感を高める開発協力政策の方

針を考察する。以下では2つの方針を提案したい。第1は、日本の援助におけるインフラへの支出削減であり、第2は教育分野への援助強化である。第1に関して、中国は戦略的に自国に比較優位のあるインフラ建設に援助資金を集中的に投入している。この分野では日本は比較劣位になりつつある。加賀(2013)³によると、インフラの分野では、中国・韓国企業の低価格を武器にした激しい追い上げのため、日本企業は苦戦している。このように日本企業が厳しい競争にさらされて、押され気味と言うことは、この分野の援助は日本にとって得意ではなくなってきていることを示している。したがって、第1の方針はインフラへの拠出は日本にしか建設できないものに限り、支出すべきである。

第2の方針について、現地調査から明らかになったように、所得階層の違いで中国の影響力が異なることである。つまり、中国の影響力が低い中低所得者層に対して、日本の援助つまりODAを使用すべきであり、そのためには、カンボジアの貧しい人々を対象にした貧困削減のための社会政策志向の方針に転換すべきであり、具体的には上述したように、教育分野への援助を強化すべきである。

『ODA白書2013』によると、2011年においてカンボジアへの援助はDAC諸国の中で日本は第1位である。このような「官」の分野では日本のプレゼンスは高いが、本論で明らかになったように、実際の市場や生活の場でのプレゼンスは低い。この格差をうめるべく、日本は従来のインフラ重視のODAから成長の恩恵から取り残されている貧困層への支援、具体的には教育分野への支援強化へとODAの構造調整をすべきである。この分野では中国・韓国ともにいまだに経験がない分野で存在感がないので、このような開発協力の方針転換により、カンボジアの一般庶民の間における日本の存在感は高まることになる。まさに、カンボジアの経済開発に資するものであり、かつ日本の国益にも資する開発協力である。

3 詳細は加賀隆一(2013)『実践アジアのインフラ・ビジネス』日本評論社を参考のこと